

南ア月報

(2012年7月)

在南アフリカ日本国大使館

1. 内政

●リンポポ州でのズマ大統領の演説における騒動

10日、ズマ大統領は、ANC100周年を記念しネルソン・マンデラ元大統領を讃える演説を行うべく、リンポポ州のトホヤンドウにあるキリスト・ワークショップ・ハウス教会に赴いたが、ズマ大統領が会場入りし演台に向かう直前、マレマ前総裁を支持するANC青年同盟側とズマ大統領支持派との間でつかみあいが発生した。ズマ支持派が催涙ガスを放ち、会場外は一時混乱状態となった。一連の騒動で少なくとも4人の逮捕者が出た他、ガスを吸った一名が志望した。

●南ア共産党(SACP)党大会開催

11日から15日にかけて、南ア共産党(SACP)の第13回党大会がリチャーズ・ベイで開催された。党大会では党幹部が決定され、ヌジマンデ事務局長が同職2期目を引き継いだ。一方マタシェ全国委員長は、ANC事務局長の座も兼任しており、SACP内で十分な役割を果たすことが出来ないとし議長を退く決意を表明した。SACPでは、ANC政府の閣僚や要職に就いている党幹部多く、党の中核不在という深刻な問題を抱えており、党大会では、かかる当問題や与党ANCとの関係の見直し等が議論の焦点となった。

●マンデラ元大統領94回目の誕生日

18日、マンデラ元大統領が94歳の誕生日を迎え、南ア国内ではマンデラ元大統領の業績を讃えるイベントが各地で開かれた。近年、同氏の誕生日である7月18日をマンデラ・デイとし、マンデラ氏が政治活動にささげた67年間にちなんで67分間、世界を良く変えるために個人が何らかの活動を行うことが奨励されており、学校やコミュニティ施設らが中心となって様々な活動やイベントが行われている。一方、マンデラ元大統領の元妻であるウィニー・マンデラ氏やデズモンド・ツツ大主教(ノーベル賞受賞者)などから、現ANC政権の腐敗を批判する意見も述べられた。

近年マンデラ元大統領の健康状態が懸念されているが、当地紙にはマンデラ氏が家族と誕生日を祝う写真が大きく掲載され、同氏の健在ぶりが伝えられた。

●白人極右団体ボアマグへの有罪判決

26日、プレトリア最高裁判所は、南アの白人極右団体ボアマグ(当館注: Boeremag、ボアは「農民」を意味するアフリカーナー(オランダ系白人)の別称、マグは戦争の意。アパルトヘイトを信奉し、ボア人による政権復権を目指す過激派グループで、2002年に黒人居住区等を狙った連続爆破事件を起こした。)のマイク・デュ・トイ指導者に対し、マンデラ元大統領の暗殺計画を含む、ANC政権転覆を狙った軍事的クーデター計画の首謀者であり、実行に向け計画を練り活動を行っていたとし、反逆罪による有罪判決を下した。本件は調査の長期化や被疑者の刑務所からの脱走等により審議が長引いていたが、10年を経過した現在、ようやく裁判所での判決が下り有罪が確定した。

●ANC全国執行委員会（NEC）の集中討議開催

27日から29日にかけて与党ANC全国執行委員会（NEC）の集中討議（Lekgotla、レホトラ）が開催された。討議では、喫緊の課題であるリンポポ州の教科書問題の処遇をはじめとする教育問題、鉱山への国の関与に関わる問題、大統領府国家計画委員会の国家開発計画に則った経済政策の推進、地方・州政府の役割と中央政府との関係、平和と安全、通信、国際関係などに焦点を絞った話し合いが持たれた。

●リンポポ州教科書危機

予算不足によりリンポポ州の約170万の生徒に教科書が行き渡らず、生徒が教科書なしで年明けより7ヶ月間も放置されるという問題が6月下旬に発覚し、7月、ANC政府は喫緊の対応を迫られた。7月下旬に開催された与党ANC全国執行委員会（NEC）の集中討議を受け、マンタシェANC事務局長より、刑事処罰も含めた“断固たる措置”が取られるべきであり、同問題は、国、州レベルにおける政府、特に基礎教育省の重大な失敗であると述べられた。教科書の購買は州の義務であるが、昨年12月以来リンポポ州の教育行政は国政に委任されており、行政事務を怠ったとして、現在中央政府基礎教育省トップであるモツェカ基礎教育大臣に対する責任が追及されている。

2. 外交

●SADCトロイカ閣僚級会合開催

3日、プレトリアにおいて、SADCトロイカ閣僚級会合が開催され、ドラミニ＝ズマ南ア内相のAU委員長選出に向けた働きかけが行われた。マシャバネ南ア国際関係・協力大臣は会合の中で、ドラミニ＝ズマ候補のAU委員長就任へ向けて、SADC15カ国は一致団結していると述べた。また、同会合では、悪化するコンゴ民主共和国の情勢についても議論が交わされ、同地域への関与を緊急に検討するよう提言が行われた。

●ズマ大統領及びマシャバネ大臣、第19回AU総会出席

15－16日、ズマ大統領及びマシャバネ国際関係・協力大臣は、アディスアベバで開催された第19回AU総会に参加した（総会に先立ち、13日－14日第21回AU閣僚級会合も開催された）。同総会では、アフリカ域内の紛争後の復興・開発支援等の平和安全保障分野、域内貿易の促進等の経済分野をはじめとする諸々のテーマについて意見が交わされた。

●ドラミニ＝ズマ南ア内相、AU新委員長に選出

15日、アディスアベバで開催された第19回AU総会で次期AU委員長選挙が行われ、ドラミニ＝ズマ南ア内相が、現職のジャン・ピン委員長（ガボン）を4回の投票の末破り、次期委員長に当選した。ドラミニ＝ズマ候補の当選については、SADC諸国による強力な選挙キャンペーンが展開された。当選後、AU各国及び国際機関より、初の女性委員長であり初の南部アフリカ地域出身の委員長であるドラミニ＝ズマ内相の力量に期待する旨のコメントが寄せられた。

強引な南アの選挙キャンペーンに対する西アフリカ諸国等の批判も高まったが、南アはアフリカにおける経済大国であるのみならず、AU委員長の要職をも手中にした。

●クリントン米国元大統領の南ア訪問

17日、マンデラ元大統領の誕生日を祝うため、クリントン元米国大統領が、娘のチェルシー・クリントン氏とともに、マンデラ元大統領のクヌの自宅を訪れた。マンデラ元大統領、クリントン元大統領、チェルシー氏の3人は1時間ほどの時間を共にした。

●ズマ大統領、第5回中国・アフリカ協力フォーラム(FOCAC)出席

19日-20日、ズマ大統領は北京で開催された第5回中国アフリカ協力フォーラム(FOCAC)に出席するため、北京を訪問した。ズマ大統領は、FOCACの開催式でスピーチを行い、南ア・中国間の包括的戦略的パートナーシップに基づいて、胡錦濤国家主席と会談を行った。胡錦濤国家主席は、同会合の中で、アフリカ諸国に対し今後3年間で200億ドルを新たにクレジットラインを設定する旨表明しており、ズマ大統領は、これまでの援助約束の着実な実施に対して謝意を表明した。南アはエジプトに代わり、今後6年間アフリカを代表して、FOCACの共同議長を務めることになる。

●モトランテ副大統領の米国訪問

23日、モトランテ副大統領及びモツォアレディ保健大臣は、米国のワシントンで開催された第19回国際エイズ会議へ出席した。モトランテ副大統領は同会議にてスピーチを行い、グローバルパートナーからの支援による努力が南アで実を結び始めていると述べ、HIV検査キャンペーンの実施等により、2000万人の人々がHIV検査を受け、2008年に8%であった母子感染率も、2011年には2.7%まで下がる等、南アにおけるエイズ対策の取組の成果を説明した。

●ズマ大統領によるセイシェルでのマダガスカル調停

23日-25日、ズマ大統領及びフランスマン国際関係・協力副大臣は、ラジョリナ・マダガスカル暫定大統領とラヴァルマナナ前マダガスカル大統領の二者直接会談の調停者として、セイシェルを訪問した。

3. 経済

<経済指標>

●経済自由度

カナダのフレイサー・インスティテュートが編纂する「世界経済自由度年次報告書(2011年)」によると、南アのランキングは、前年の42位から、141ヶ国中84位へと低くなった。南アよりもランキング低下が著しかった国はアルゼンチンとアイスランドだけであった。南アの経済自由度指標は2000年時点の10ポイント中6.96から、2009年には6.39へ低下した。同報告書は、南アの政府介入(①投資総額に占める政府割合の急増、②民間企業のビジネス・コストを増大させる法規制)が経済に悪影響を与えていると指摘している。

●鉱山部門及び製造業

南ア統計局は、製造業生産における5月の対前年同月比が4.2%の増加、鉱山部門では過去10ヶ月間続いた生産の縮小に対して0.8%の生産増がみられたと発表した。製造業部門における成長は、食品・飲料、石油・化学製品、自動車・自動車部品、その他輸送関連機器の生産増加が主な要因と見られる。鉱山部門では5月に生産増がみられたが、プラチナ部門における著しい生産減少に鑑みれば、ほぼ年間を通じて停滞し続けることが予想される。

●民間部門の信用拡大

南ア準備銀行によると、民間部門における信用拡大は、5月の対前年同月比で8.3%となり、4月の同7.3%、及び5月の予測値（8%）を上回った。5月にみられた信用拡大は、家計と企業の双方による借入れの増加を反映している。Nedbankのエコノミストによれば、不安定な世界情勢、見通しが悪い規制改革の行方、高まる規制強化の圧力、個人負債の蓄積などにより、2012年の信用拡大は比較的抑制される見通しとなっている。

●政策金利

南ア準備銀行は、予想外に利子率を0.5%引き下げ、政策金利を5%とした。これを受け、市中銀行はプライムレートを1974年以来の低い水準である8.5%とした。南ア準備銀行総裁は、金融政策委員会は、グローバル経済による国内経済縮小のリスク上昇に懸念を示した。市場を驚かせた政策金利引き下げの発表は、投資及び消費を支えるためのさらなる政策金利引き下げの可能性を示唆している。南ア準備銀行は、2012年の経済成長予測を2.9%から2.7%へと下方修正しており、2013年は3.8%、2014年は4.1%の成長になると予測している。

●経済成長

世銀は、2012年の南アの成長率を昨年11月時点の予測値（3.1%）から2.5%へ下方修正した。世銀は、南アの2013年の成長は3.2%、2014年は3.5%と予測しており、南ア準備銀行によるそれぞれの予測値2.7%、3.8%よりも低くなるとの見通しを示した。世銀は、不平等が南アの成長を阻む実質的な脅威であると警告しており、南ア担当の首席エコノミストによると、失業問題を改善していくには3.5%以上の成長が必要である。

<出来事>

●自動車生産

デービス貿易産業大臣は、トヨタのダーバン工場におけるミニバス・タクシー組み立てラインの着工式で、政府の巨大インフラ・プログラムの恩恵を自動車業界が受けられるよう、中型・大型商用車を地元で生産する計画を優先的に推進していくべきである、と述べた。デービス大臣は、業界の利害関係者に対し、新規自動車製造開発プログラムの一環として、中型・大型商用車製造の奨励に関する調査がまとめられると述べた。また、デービス大臣は、貿易産業省は中型・大型商用車の製造業者に対して大規模生産を奨励していると発言した。

●鉱山国有化の議論

マイケル・スパイサーBUSA 副会長は、鉱山部門における成長は重要なので、「鉱山部門における国家の介入（Sims : the State Intervention in the Mining Sector）」による提案の多くは実施されないであろうと楽観的な見方を示した。スパイサー氏は、デクラーク基金の会議で、SIMS 報告書の根本的な欠陥は、鉱山部門の成長に焦点を当てたものではなく、従来の再配分アプローチを採用していることであると指摘した。スパイサー氏は、それぞれ政治家と実業家は、国有化議論への対処を誤っており、結果として南アは一次産品価格高騰の恩恵を受けそこなっている、シャバング鉱物資源大臣が果敢にも国有化議論に反対していることに期待する、と述べた。

●ビジネス部門における規制

南アの企業は、需要縮小のためではなく、プロジェクト実施に対する規制のため、他のアフリカ諸国へと関心を移している。規制や労働法が需要を移行しているとの批判が人々の間で出始めている。ELB エンジニアリングの役員は、同社の取引の多くは障害が少ないアフリカ向けで、小規模ビジネスにとって南アにみられる「第1世界」水準の規制はプロジェクト実施を厳しくする、また、インフラが不十分なアフリカではインフラ開発に携わるエンジニアリング会社が利益を上げることができる、と述べた。

●貿易

ズマ大統領は、北京で開催された中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）で、中国に一方的に有利となっている現行の貿易関係は、長期的には持続可能ではない、と発言した。中国の貿易統計によると、2011年の中国とアフリカの貿易量は1,663億ドルとなった。ズマ大統領は、中国はアフリカに対し工業製品、技能開発、投資など、主に原材料やその他の製品を供給しているが、貿易収支改善のためには関連産業の利潤追求や多角化を推し進める中国とのジョイント・ベンチャー設立が必要であると述べた。

4. 広報・文化

●第33回ダーバン国際映画祭

19日から29日の11日間、ダーバンで第33回ダーバン国際映画祭が開催された。本年は日本から松本人志監督の「さや侍」や是枝裕和監督の「奇跡」など計5作品が上映された。同映画祭は例年約2万人以上の観客動員を誇り、約40カ国から200本を超える映画が上映され、南アフリカのみならず南部アフリカ諸国の映画関係者からも関心が寄せられている。

●第26期JETプログラム参加者の出発

27、28日に日本に向けて出発する第26期JETプログラム参加者に対する出発前オリエンテーションが当館多目的ホールで実施され、出発を翌日に控えたJET参加者に対する最後の説明と質疑応答が行われた。

引き続き行われた歓送レセプションでは、今期のJETプログラム全参加者が一同に介する唯一の機会であり、JET参加者間及び元JET等との間で活発な情報交換が行われた。また、今年は当地での青年海外協力隊の活動開始から10周年を迎えることから、同隊の活動を紹介するパネルを会場に展示し、地域社会での国際交流という共通項を持つ両国の若者が相互理解を深める機会にもなった。

●日本研究センターでのポップカルチャー講演

31日、プレトリア大学ビジネススクール（GIBS）において、日本研究センターによる日本のポップカルチャーに関する講演が開催された。本講演のため、日本からはコンテンツメディアプロデューサーの櫻井孝昌氏及びコミックス・フィルム・ウェブ代表取締役の川口典孝氏が日本研究センター米倉所長とともに来訪した。当日は当地での日本ポップカルチャーの普及に関心を有する学生、ビジネス関係者、政府関係者等が出席し、講演の後には非常に活発なディスカッションも行われた。

5. 警備・治安

●**カードスキミング被害が再増加**

7月、南ア国家警察は、ヨハネスブルグにおいてカードスキミングを行う詐欺集団を摘発したが、依然として同手口による被害が増加していることが報告された。南アの大手銀行も、ATM機器そのものにスキミングの機械が取り付けられ、キャッシュカードやクレジットカード情報が盗み出される被害が増加しているため、カードの取り扱いには十分注意を払うように顧客に呼びかけている。

●**行政サービス改善を求めるデモ発生**

7月は各地でサービス・デリバリーの不満に対するデモが発生した。抗議者らと衝突する治安機関は、通常、ゴム弾銃、放水銃、催涙弾を使用して群衆鎮圧にあたるが、情勢を見失った現場の警察官が、実弾を発砲する事案も発生している。南ア国家警察は、デモ隊への不必要な接近を避けるよう注意喚起を行っている。

(了)